

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-03-01	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	公会計制度調査研究	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	担当者名	金子・齋藤
				内線	2122		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	公会計制度調査研究					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	02 効率的な財政運営					
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民に対する説明責任の向上 ・自治体経営力の強化 ・資産・債務の適正管理の推進 						
対象者等	[財務情報の開示対象] 区民、議会、団体、事業者等						
内容	<p>(1) 包括年次財務報告書の作成 行政の透明性の向上と、区民に対する説明責任の強化を図るため、財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）とそれに基づく財務分析や区の1年間の行政活動を分野別情報や非財務情報を含めて取りまとめた包括年次財務報告書を作成する。</p> <p>(2) 公会計制度改革の更なる推進 発生主義・複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる東京都方式に移行する。</p>						
経過	<p>12年度から総務省の指針により、普通会計をベースにした財務諸表（バランスシート、行政コスト計算書、連結バランスシート、18年度からキャッシュフロー計算書を追加）を作成・公表。 18年度から公会計改革研究会や公会計改革推進プログラムに参加。 20年度から総務省改訂モデルによる財務書類と、これに非財務情報等を付加した包括年次財務報告書を作成・公表。</p> <p>総務省方式改訂モデルは、取引情報の複式仕訳によらず、決算統計の二次利用に留まるなどの課題があることや、26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一基準が示されたことを踏まえ、28年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より高度な分析が可能となる東京都方式による財務書類を作成することを決定。</p>						
必要性							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区包括年次財務報告書作成に係る指導・助言を監査法人に委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		8,453	7,403	6,143	3,420	3,270	3,182
①決算額（27年度は見込み）		8,452	7,193	3,570	3,413	3,255	3,175	3,182
②人件費等		4,072	5,232	5,081	2,478	1,663	1,545	
③減価償却費			1,743	1,886	968	676	650	
【事務分担当量】（%）		50	60	60	30	20	20	
合計（①+②+③）		12,524	14,168	10,537	6,859	5,594	5,370	3,182
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源							
		12,524	14,168	10,537	6,859	5,594	5,370	3,182
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	公会計制度の調査研究	3,202	2,993	420	420	420	432	432
	財務諸表の改善	5,250	4,200	3,150	2,993	2,850	2,743	2,750

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	指導・助言業務委託	2,835	委託料	指導・助言業務委託	2,743	委託料	指導・助言業務委託	2,750
負担金補助等	研究会参加費	420	負担金補助等	研究会参加費	432	負担金補助等	研究会参加費	432

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	・東京都方式により作成した財務書類をどのように全庁的に分析・活用し、公表していくか検討する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） ※財務書類については全区が公表済。 ※21年度までに各区が財務書類を作成・公表した。（荒川区は20年度より）
他区の実	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日々仕訳による本格的な複式簿記の導入を前提とした新しい方式の導入を検討する。	日々仕訳による本格的な複式簿記の導入を前提とした東京都方式への移行が決定した。	
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政の透明性向上と経営力強化のために推進

況 (要旨)	22年3定 事業別財務諸表について 23年1定 公会計制度改革と行政評価制度との連携について 25年2定 発生主義・複式簿記導入について 26年9月 東京都方式導入について
-----------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-03-02	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区債元利償還金（一般会計）	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	担当者名	北川
							2121
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	政府資金元利償還金					
	01-02-01	金融機構元利償還金					
	01-03-01	銀行等引受債元利償還金					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		40年度	根拠	地方自治法第230条、地方財政法第5条		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	02 効率的な財政運営					
目的	地方債の元利償還金の支払い。 ※地方債とは、地方公共団体が必要な財源を調達するために負担する債務であり、その償還が一会計年度を越えて行われる長期間の借入金である。						
対象者等	財務省（財政融資資金）、(株)かんぼ生命保険（簡保資金）、(株)ゆうちょ銀行（郵貯資金）、地方公共団体金融機構、(株)みずほ銀行、東京都、(財)東京都区市町村振興協会						
内容	区債元利償還金：資金（借入先）ごとに定められた毎年の定時償還日に、元利償還金を支払う。 特別区債割引料：銀行等引受債や市場公募債における発行価格が額面価格を下回る場合に、額面に基づく収入金額を確保するため、差額を割引料として支払う。 発行実績 26年度 荒川二丁目複合施設整備 19億8,300万円 サンパール荒川大規模改修 9億8,200万円 日暮里中央通り整備 4,000万円						
経過	地方債の発行にあたっては、18年度より都道府県知事の許可制から協議制へと移行した。						
必要性	財政負担の年度間調整、世代間負担の公平を図るために必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 起債発行の際は、年度当初より東京都などと協議を行い、起債対象事業の内容及び事業費の精査等を行う。事業所管との連携を密にし、事業の進捗、特定財源の状況の把握を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		3,593,051	3,483,751	3,123,814	3,056,326	2,828,944	2,605,827	3,215,021
①決算額（27年度は見込み）		3,588,382	3,472,564	3,118,376	3,042,144	2,820,025	2,596,160	3,215,021
②人件費等		1,222	1,308	1,270	826	832	773	
③減価償却費			436	467	323	338	325	
【事務分担当量】（%）		15	15	15	10	10	10	
合計（①+②+③）		3,589,604	3,474,308	3,120,113	3,043,293	2,821,195	2,597,258	3,215,021
特定財源	国							
	都	環境改善事業補助金	8,543	8,407	8,138	0	0	0
	その他	特別区債等管理基金繰入金		192,000		25,000	199,000	1,049,000
一般財源		3,581,061	3,273,901	3,111,975	3,018,293	2,821,195	2,398,258	2,166,021
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	起債発行額の推移（単位：百万円）	1,174	1,518	2,893	2,999	286	3,005	2,566
	起債残高（単位：百万円）	23,045	21,581	21,796	22,157	19,994	20,725	20,373

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
償還金利子及び割引料	区債元利償還金	2,820,025	償還金利子及び割引料	区債元利償還金	2,592,428	償還金利子及び割引料	区債元利償還金	3,209,708
償還金利子及び割引料	割引料	0	償還金利子及び割引料	割引料	3,732	償還金利子及び割引料	割引料	5,313

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	公債費比率（%）	5.2	4.7	4.3	-	7.0	地方債元利償還額／標準財政規模等×100
②	1月1日現在区民1人あたりの起債残高(介護会計含む)（千円）	108	96	99	97		
③	1日あたりの元利償還金(一般会計のみ、割引料除く)（千円）	8,335	7,726	7,103	7,108		

（問題点・課題 指標分析）	今後、荒川二丁目複合施設整備や老朽化した公共施設の改修などに多額の財源が見込まれる。財政負担を見据え、世代間負担の公平という観点から、将来的に過度な負担とならないよう注意し、計画的に起債の活用を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	将来的な財政収支見通し等を十分に考慮した上で、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。	現在満期一括償還に限られている銀行等引受債について、定時償還も行うよう23区共同で検討した。	銀行等引受債の償還方式の多様化について、引き続き23区共同で検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠

況議 （要 旨） 問 状	15年3定（決特）公債費への配当保留について 22年1定（予特）公債費比率、起債の活用等について 22年2定 起債の管理について 26年1定（予特）市場公募債の発行について
--------------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-03-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	公債諸費(支払・発行手数料)	部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	担当者名	北川
							2121
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(27年度)	01-01-01	支払、発行手数料					
事務事業の種類	○新規事業 (○27年度 ○26年度)			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 40年度		根拠	地方自治法第230条、地方財政法第5条			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	02 効率的な財政運営					
目的	銀行等引受債（銀行等から借り入れる地方債）の発行・償還に伴う手数料等の支払い。 ※23区における銀行等引受債については、区債の信頼性、流通性を確保する観点から、（株）みずほ銀行を引き受け先として公債募集等を委託する統一的な処理がなされている。						
対象者等	銀行等						
内容	○銀行等引受債発行に伴う受託・引受・新規記録手数料 ○銀行等引受債元利償還に伴う元利金償還手数料						
	発行実績（銀行引受債、市場公募債） 26年度 荒川二丁目複合施設整備 6億3,800万円 サンパール荒川大規模改修 2億9,600万円						
経過	S40年度：39年自治法改正により、特別区も起債発行が可能となった。発行事務処理の23区統一化 S52年度：東京都縁故債の発行条件改定後、その翌月からの適用を翌日からの適用に変更 H7年度：特別区縁故債の発行関係手数料を東京都縁故債と同率とする。 H10年度：東京都縁故債の繰上償還条項の削除に伴い、特別区縁故債も同条項を削除 H14年度：14年4月発行分より、従来の抽せん方式にかわり満期一括償還方式(5年・10年)に改定 H15年度：16年2月に荒川区として初の市場公募債を発行 銀行等引受債発行条件等について、15年度債より東京都と同一条件から23区独自条件へ変更 H18年度：振替債の導入に基づき、手数料等の改定並びに新規記録手数料の設定 H26年度：27年3月に荒川区として二回目の市場公募債を発行						
必要性	銀行などの民間資金による起債には必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		3,706	3,671	1,429	308	1,013	8,406
①決算額(27年度は見込み)		1,371	56	21	20	20	3,442	3,234
②人件費等		407	436	423	413	416	386	
③減価償却費			145	156	161	169	163	
【事務分担量】(%)		5	5	5	5	5	5	
合計(①+②+③)		1,778	637	600	594	605	3,991	3,234
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源		1,778	637	600	594	605	3,991
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	起債発行額の推移(単位：百万円)	1174	1,518	2,893	2,999	286	3,005	2,566
	起債残高(単位：百万円)	23,045	21,581	21,796	22,157	19,994	20,725	20,373

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	手数料	20	役務費	手数料	3,442	役務費	手数料	3,234

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	今後、荒川二丁目複合施設整備や老朽化した公共施設の改修などに多額の財源が見込まれる。財政負担を見据え、世代間負担の公平という観点から、将来的において過度な負担とならないよう注意し、計画的に起債の活用を図る必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	将来的な財政収支見通し等を十分に考慮した上で、適債事業を的確に把握し、起債の有効活用を図る。	現在満期一括償還に限られている銀行等引受債について、定時償還も行うよう23区共同で検討した。	銀行等引受債の償還方式の多様化について、引き続き23区共同で検討を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	必要経費を計上

況 （要旨） 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	01-03-04	戦略プラン	○協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	基金費		部課名	総務企画部財政課	課長名	宮腰	
			担当者名	齋藤	内線	2122	
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	財政調整基金積立金					
	01-07-01	健康・福祉基金積立金					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		50年度	根拠	各基金条例		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価 事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進					
	施策	02 効率的な財政運営					
目的	①特定の目的のために財産を維持し、資金の積立を行う。 ②年度間の財源を調整し、健全な財政運営を図る。 ③大規模施設等の建設のため、財源を確保する。						
対象者等							
内容	○各基金の内容（基金名/25年度末現在高/26年度末現在高/設置目的） 単位：百万円 ・財政調整基金 13,140 14,322 年度間の財源の調整及び財政の健全な運営に資するため。 ・特別区債等管理基金 2,245 2,050 特別区債等の償還財源の確保や特別区債等の適正管理のため。 ・災害対策基金 2,523 2,114 災害の予防、応急対策及び復旧に要する経費に充てるため。 ・義務教育施設整備基金 4,259 3,863 義務教育施設の整備のため。 ・産業振興基金 1,161 958 区内産業の振興に要する資金に充てるため。 ・公共施設等整備基金 1,137 1,435 区の公共用又は公用施設の整備等に要する資金に充てるため。 ・健康・福祉基金 188 188 区民の健康と福祉の増進に要する資金に充てるため。 ・スポーツ振興基金 - 100 スポーツの振興に資する資金に充てるため。 ・介護保険給付準備基金 398 652 介護保険法に規定する計画期間における財政の均衡を保つ。 合計 25,051 25,682						
経過	○平成18年度 基金の統廃合等を実施 ・施設建設、代替地取得、街づくり、緑地整備の各基金を統廃合し、公共施設等整備基金を設置 ・社会福祉基金を果実運用型から取崩型の健康・福祉基金に見直し ○平成20年度 介護従事者処遇改善臨時特例基金を新設（平成23年度までの時限設置） ○平成23年度 特別区債等管理基金を特別区債等管理基金に名称変更。介護従事者処遇改善臨時特例基金を廃止 ○平成26年度 スポーツ振興基金を設置						
必要性	年度間の財源調整や、特定目的のための資金需要に対応するために必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	2,659,237	1,718,591	2,712,655	2,509,118	1,445,381	2,300,000	91,532	
①決算額（27年度は見込み）	2,622,686	1,715,761	2,706,680	2,476,359	1,430,672	2,282,391	91,532	
②人件費等	1,629	1,744	1,694	413	416	386		
③減価償却費		581	622	161	169	163		
【事務分担当量】（%）	20	20	20	5	5	5		
合計（①+②+③）	2,624,315	1,718,086	2,708,996	2,476,933	1,431,257	2,282,940	91,532	
特定財源	国							
	都							
	その他 積立金利息等	164,915	110,188	78,025	40,240	64,301	48,657	41,532
一般財源	2,459,400	1,607,898	2,630,971	2,436,693	1,366,956	2,234,283	50,000	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	積立額の推移（単位：百万円）	2,622	1,716	2,707	2,476	1,431	2,282	92
	取崩額の推移（単位：百万円）	6,528	1,697	4,311	1,890	1,772	1,652	4,026
	基金残高（単位：百万円）	26,392	26,411	24,807	25,393	25,051	25,682	21,748

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
積立金	財政調整基金	796,451	積立金	財政調整基金	1,182,069	積立金	財政調整基金	21,590
積立金	特別区債管理基金	5,764	積立金	特別区債管理基金	4,515	積立金	特別区債管理基金	3,685
積立金	災害対策基金	7,855	積立金	災害対策基金	55,074	積立金	災害対策基金	53,549
積立金	義務教育施設整備基金	265,033	積立金	義務教育施設整備基金	304,362	積立金	義務教育施設整備基金	6,941
積立金	産業振興基金	3,488	積立金	産業振興基金	2,335	積立金	産業振興基金	1,500
積立金	公共施設等整備基金	257,375	積立金	公共施設等整備基金	298,083	積立金	公共施設等整備基金	2,578
積立金	健康・福祉基金	510	積立金	健康・福祉基金	377	積立金	健康・福祉基金	338

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 基金残高（単位：億円）	254	251	257	217	210	
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	老朽化した公共施設の更新等、今後の多額の資金需要に対応するため、財政収支の見通しを踏まえ、基金の計画的な活用を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	健全で安定した財政運営を継続するために必要な基金の積立、取崩を行う。	今後の公共施設の更新等に対応できるよう、義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金等に積立てた。	健全で安定した財政運営を継続するために必要な基金の積立、取崩を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	安定した区政運営に不可欠

況議 （要 旨） 問 状	20年1定（予特） 災害時における基金の活用 23年1定（本会議） 基金残高の適正規模と確保策 25年3定（決特） 青少年スポーツ振興基金の創設
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						旅費	新公会計制度普及促進連絡会議参加費	84
						需用費	図書購入費等	65
						委託料	新公会計制度導入支援業務委託	6,040

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	新公会計制度の着実な導入				100%	100%	進捗率
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成28年度新公会計制度導入に向け、会計基準の制定やシステム構築等を確実にを行う必要がある。 ○ 複式簿記・発生主義会計の仕組みや財務諸表の活用について職員になじみがないため、十分な周知及び研修を行う必要がある。
	他区の実況 （実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区） 東京都方式を導入している区（江戸川区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			平成28年度新公会計制度の導入に向け、全庁一丸となった体制で取り組む
②			研修の充実等により、区職員の複式簿記・発生主義会計の理解及び財務諸表を活用するための経営的視点の定着化を図る
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	休止・完了	28年度実施に向け、確実に27年度に導入準備を完了

議会 (要質問状)	平成27年2月 新公会計制度改革で期待される成果 平成26年9月 今後の固定資産台帳の整備、複式簿記の導入について 平成25年二定 長期的視野に立った行政経営のためには複式簿記・発生主義は不可欠 平成21年三定 区民に対しわかりやすい財務書類を作成すべき
--------------	--